

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福井県

農 業 委 員 会 名 : 坂井市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,870	735				6,600
経営耕地面積	5,974	406	379	27	0	6,380
遊休農地面積	2.2	6.5				8.7
農地台帳面積	5,925	779				6,704

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,676
自給的農家数	365
販売農家数	1,311
主業農家数	134
準主業農家数	189
副業的農家数	993

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,227
女性	407
40代以下	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	240
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	24
農業参入法人	9
集落営農経営	156
特定農業団体	0
集落営農組織	156

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R 6 年 7 月 1 4 日
---------	-----------------

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	28	28

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,600ha	4,646ha	70.50%
課 題	後継者不足や高齢化に伴い農業の担い手が減少していることから、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 関係機関との連携・協力を図り、担い手の確保とともに農地の流動化を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4,851ha	4,667ha	7.1ha	96.2%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起し活動(農業委員の日常活動の中で担い手を探し、貸し手の相談に応じる。)を行う。
活動実績	農業振興課と連携しながら積極的に担い手への農地利用集積を図った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができ、担い手への集積面積を増やすことができた。
活動に対する評価	今後も引き続き、関係機関と連携し、担い手への利用集積や新規参入者への農地あっせん等の活動を進めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	10経営体	9経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	6.8ha	9.0ha	0ha
課 題	新規就農予定者の経営力向上が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	4経営体	133.30%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
15.6ha	7.1ha	45.50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携した研修の実施及び就農地の相談を実施する。 新規就農者に農業者年金制度の加入を推進し、安定した生活の確保を図る。
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に達成し、概ね良好な水準であった。
活動に対する評価	農業者年金の新規加入者の増加を図ることができた。(目標4人、実績0人)

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,600ha	8.7ha	0.10%
課 題	遊休農地の多くが耕作条件が不利な砂丘地や丘陵地に位置しており、借り手が存在せず解消が困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	1.4ha	140%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28人	8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動	-		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 28人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 23 筆	調査数: 106筆	調査数: - 筆
		調査面積: 3.3ha	調査面積: 5.4ha	調査面積: - ha
	その他の活動	農業委員が日常的に農地パトロールを実施した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の現状からみれば、目標としては妥当である。
活動に対する評価	農地パトロール、利用意向調査等の活動により、解消目標を達成できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,600ha	0ha
課 題	地権者・違反転用行為者ともに、農地法に対する意識が低い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時パトロールを実施する。違反事案があれば、相談や指導などを行い、違反解消に努める。
活動実績	農業委員、事務局が連携して現地調査や関係者への聞き取り、所有者等への指導を行った。
活動に対する評価	随時問題がある場合は、農業委員、関係機関と連携し対応している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:40件、うち許可40件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員が、現地確認を行っている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	毎月1回総会を開催し、審議を行っている。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を市ホームページ上で公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に農業委員(輪番2名)と担当地区の農地利用最適化推進委員、事務局職員が現地確認を行い、総会では、現地確認をした農業委員(輪番)と担当地区の農業委員が報告を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	総会において、対象地の地籍、転用面積、転用目的、転用する者の氏名等を報告し、特に説明が必要な内容を説明し、審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を市ホームページ上で公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	46 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	46 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	-
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	-
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	-
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	-
	対応状況	-

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数:2,478件
		公表時期 令和4年2月
	是正措置	情報の提供方法: 市ホームページ、広報紙を通じて公表している。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数:5,637件
		取りまとめ時期 令和4年5月
	是正措置	情報の提供方法:公表なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:6,875ha
		データ更新:随時
		公表:窓口での閲覧、全国農地ナビを通じて公表している。
	是正措置	年1回、住基、固定台帳と突合

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

-

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した
意見の概要

-

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

-